



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻川 高寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 半田 高史 TEL 03-5822-3010
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,545	221.3	3,382	—	2,609	—	3,297	517.2
2023年3月期	7,018	89.0	3	—	△215	—	534	—

(注) 包括利益 2024年3月期 3,362百万円 (529.3%) 2023年3月期 534百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	26.86	26.44	67.4	10.9	15.0
2023年3月期	4.98	4.91	34.6	△1.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,208	6,885	29.7	55.46
2023年3月期	24,653	2,911	11.8	24.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,884百万円 2023年3月期 2,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,739	△1,659	△6,943	2,723
2023年3月期	△110	△728	2,185	3,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	25.3	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,078	△10.9	1,891	△44.1	1,315	△49.6	1,473	△55.3	11.87

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Red Planet Hotels Manila Corporation、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	124,133,889株	2023年3月期	116,969,189株
2024年3月期	1,674株	2023年3月期	1,674株
2024年3月期	122,771,505株	2023年3月期	107,286,078株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 連結業績

(単位：百万円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減率
売上高	7,018	22,545	+221.3%
営業利益	3	3,382	— (注)
経常利益	△215	2,609	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	534	3,297	+517.2%

(注) 増減率が1,000%以上となるため記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更され、社会活動の正常化が更に進みました。

当社グループのメイン事業であるホテル業界におきましては、円安による国内旅行へのシフト、入国制限の大幅な緩和による訪日外客数の回復により、国内宿泊者数及び外国人宿泊者数はともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2023年・年間速報値は、国内全体の延べ宿泊者数は5億9,275万人泊（2019年比△0.5%、前年比+31.6%）、その内訳として日本人延べ宿泊者数が4億7,842万人泊（2019年比△0.4%、前年比+10.2%）、外国人延べ宿泊者数が1億1,434万人泊（2019年比△1.1%、前年比+592.8%）となっております。

このような環境下において、当連結会計年度における経営成績は、売上高22,545百万円（内、国内売上高20,415百万円、海外売上高2,130百万円）、営業利益3,382百万円（内、国内営業利益3,203百万円、海外営業利益180百万円）となりました。主な要因は、「b. セグメント別業績」に記載のとおりであります。

経常利益2,609百万円（内、国内経常利益2,910百万円、海外経常利益△301百万円）となりました。海外事業においては、Red Planet Hotels Manila Corporationに係る借入コストの増加等により、当連結会計年度において支払利息653百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益3,297百万円（内、国内親会社株主に帰属する当期純利益3,370百万円、海外親会社株主に帰属する当期純利益△72百万円）となりました。

b. セグメント別業績

<ホテル事業>

(単位：百万円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減率
売上高	6,999	14,507	+107.3%
営業利益	221	1,746	+690.3%

ホテル事業は、売上高14,507百万円、営業利益1,746百万円となりました。前連結会計年度末においてレッド・プランネットブランドにてフィリピン共和国でリミテッドサービスホテルを所有・運営するRed Planet Holdings (Philippines) Limited及びその子会社を連結子会社化したことにより大幅な増収となりました。当連結会計年度におきましては、引き続きレベニュー・マネジメントの強化を進めるとともに、新規店舗の出店や収益拡大の施策に積極的に取り組んでまいりました。2023年4月に京都府京都市においてKAYA 京都 二条城 BWシグネチャーコレクションbyベストウェスタン、9月には宮城県仙台市においてKOKO HOTEL 仙台勾当台公園、KOKO HOTEL 仙台駅前South、KOKO HOTEL 仙台駅前West、本年3月には愛知県名古屋市においてベストウェスタンプラス名古屋栄の運営を開始いたしました。また、10月にはフィリピン共和国の首都であるマニラの中心部であるBonifacio Global CityにおいてRed Planet BGC The Fortを開発中であったRed Planet Hotels Manila Corporationの買収を完了し、12月に当ホテルの運営を開始いたしました。また、ベストウェスタンブランド、KOKO HOTELブランドの各ホテルのレストラン営業を再開、コロナ軽症者療養施設となっておりましたKOKO HOTEL 銀座一丁目及びKOKO HOTEL 神戸三宮は2023年4月から、KOKO HOTEL 鹿児島天文館は6月から通常営業に戻り運営を開始しております。更に、KOKO HOTEL 大阪心斎橋、KOKO HOTEL 名古屋栄及びKOKO HOTEL 福岡天神において客室等の改装工事を実施しており、今後の売上向上が期待できます。加え

て、ホテルマーケットが持続的に回復している状況を受けて、ホテルの運営ストラクチャーの変更を行っており、2023年10月からKOKO HOTEL 2店舗（神戸三宮、日本橋浜町）の運営を運営委託契約から固定賃料型の賃貸借契約へ、12月からKOKO HOTEL 5店舗（札幌駅前、銀座一丁目、広島駅前、福岡天神、鹿児島天文館）の運営を運営委託契約から変動賃料を含む賃貸借契約へ移行し、収益性の更なる向上を図っております。

<不動産事業>

(単位：百万円)	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減率
売上高	386	8,318	— (注)
営業利益	67	2,324	— (注)

(注) 増減率が1,000%以上となるため記載を省略しております。

不動産事業は、売上高8,318百万円、営業利益2,324百万円となりました。当連結会計年度においてベストウェスタンプラス福岡天神南及びフィーノホテル札幌大通のホテル2物件を売却したことにより、売上高と営業利益が大幅に増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、23,208百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,445百万円の減少であります。主な要因は、販売用不動産の減少5,857百万円、建物及び構築物の増加2,730百万円、繰延税金資産の増加337百万円、敷金及び保証金の増加329百万円などによるものであります。

負債合計は、16,323百万円となりました。これは、前連結会計年度末より5,419百万円の減少であります。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少4,682百万円、社債の減少918百万円などによるものであります。

純資産合計は、6,885百万円となりました。これは、前連結会計年度末より3,974百万円の増加であります。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などに伴う利益剰余金の増加4,072百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、2,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,739百万円のプラス（前期は110百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、販売用不動産の減少5,826百万円、税金等調整前当期純利益3,008百万円などによるもの、主な減少要因は、利息の支払額647百万円、賃貸借契約解約益406百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,659百万円のマイナス（前期は728百万円のマイナス）となりました。増加要因は敷金及び保証金の回収による収入272百万円によるものであります。主な減少要因は、債権譲受けによる支出937百万円、敷金及び保証金の差入による支出549百万円、有形固定資産の取得による支出235百万円、資産除去債務の履行による支出168百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,943百万円のマイナス（前期は2,185百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入612百万円、短期借入れによる収入450百万円などによるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,406百万円、長期預り金の返還による支出1,061百万円、社債の償還による支出900百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握し資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)	当期 (2024年3月期)	当期(注) (2024年3月期)	翌期 (2025年3月期)	増減率(注)
売上高	22,545	14,545	20,078	+38.0%
営業利益	3,382	1,335	1,891	+41.6%
経常利益	2,609	688	1,315	+91.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,297	1,376	1,473	+7.0%

(注) 2024年3月期における販売用不動産の売却による影響を除外した数値

2025年3月期の通期業績予想は、国内ホテル事業において都心部でホテルマーケットの良化が継続し、当期の成長ペースが維持されるものと想定しており、コロナ前の水準を超える見込みであります。また、その他エリアのマーケットにおいてもコロナ前の水準まで回復するものと見込んでおります。海外ホテル事業においても順調に業績が回復しており、当期新たにマニラ市内のBGC地区にオープンしたホテルも収益に貢献するものと見込んでおります。

当期は、不動産事業において総額8,000百万円の販売用不動産の売却を行ったことにより収益及び利益が底上げされておりますが、当該影響を除けば2025年3月期の通期各段階損益は増加するものと見込んでおります。

※業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,720	3,384,374
売掛金	1,839,769	1,761,216
販売用不動産	5,857,254	—
原材料及び貯蔵品	79,156	126,576
その他	1,527,876	2,690,186
貸倒引当金	△724,860	△5,926
流動資産合計	12,862,915	7,956,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,029,102	14,608,854
減価償却累計額	△3,982,868	△4,832,292
建物及び構築物 (純額)	7,046,234	9,776,563
機械装置及び運搬具	440,654	494,546
減価償却累計額	△378,899	△394,355
機械装置及び運搬具 (純額)	61,756	100,191
工具、器具及び備品	838,123	1,001,038
減価償却累計額	△612,400	△686,873
工具、器具及び備品 (純額)	225,723	314,165
土地	476,590	493,725
リース資産	289,718	—
減価償却累計額	△289,718	—
リース資産 (純額)	—	—
使用権資産	2,640,495	2,876,243
減価償却累計額	△599,620	△788,817
使用権資産 (純額)	2,040,876	2,087,426
建設仮勘定	16,269	37,247
有形固定資産合計	9,867,448	12,809,316
無形固定資産		
ソフトウェア	11,499	11,578
その他	17,540	18,655
無形固定資産合計	29,039	30,234
投資その他の資産		
投資有価証券	193,058	179,909
長期前払費用	58,716	243,404
不動産信託受益権	316,416	—
敷金及び保証金	930,069	1,258,893
繰延税金資産	390,457	727,862
その他	5,100	2,065
投資その他の資産合計	1,893,817	2,412,131
固定資産合計	11,790,304	15,251,681
資産合計	24,653,218	23,208,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,727	362,824
短期借入金	587,200	984,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,687	849,308
リース債務	54,598	102,943
未払金	1,129,692	1,846,072
未払費用	475,395	618,407
未払法人税等	185,931	18,071
株主優待引当金	3,915	6,235
店舗閉鎖損失引当金	151,475	—
その他	677,426	992,490
流動負債合計	4,751,047	5,780,350
固定負債		
社債	918,366	—
長期借入金	10,453,827	6,016,982
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	3,176,670	2,925,280
繰延税金負債	782	210,463
長期預り金	1,060,676	—
退職給付に係る負債	47,398	32,897
資産除去債務	318,623	169,000
その他	65,260	238,352
固定負債合計	16,991,600	10,542,975
負債合計	21,742,647	16,323,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,155	65,571
資本剰余金	2,528,713	2,317,803
利益剰余金	366,725	4,438,943
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	2,904,601	6,819,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	—
為替換算調整勘定	—	64,735
その他の包括利益累計額合計	145	64,735
新株予約権	5,826	722
純資産合計	2,910,571	6,884,782
負債純資産合計	24,653,218	23,208,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,017,664	22,545,288
売上原価	510,215	6,590,491
売上総利益	6,507,450	15,954,797
販売費及び一般管理費	6,504,369	12,572,610
営業利益	3,080	3,382,187
営業外収益		
受取利息	30	29,550
受取配当金	3	4
助成金収入	13,880	8,423
為替差益	9,582	1,857
その他	3,348	5,277
営業外収益合計	26,843	45,111
営業外費用		
社債利息	18,366	78,834
支払利息	181,074	652,642
支払手数料	12,434	86,355
その他	33,292	721
営業外費用合計	245,166	818,552
経常利益又は経常損失(△)	△215,243	2,608,746
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	405,568
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	57,125
負ののれん発生益	1,460,735	—
その他	—	6,297
特別利益合計	1,460,735	468,990
特別損失		
投資有価証券評価損	2,463	2,585
固定資産除却損	—	17,700
減損損失	537,953	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	151,475	—
貸倒損失	—	47,166
その他	—	2,477
特別損失合計	691,891	69,928
税金等調整前当期純利益	553,601	3,007,808
法人税、住民税及び事業税	19,413	14,095
法人税等調整額	—	△303,486
法人税等合計	19,413	△289,391
当期純利益	534,189	3,297,199
親会社株主に帰属する当期純利益	534,189	3,297,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	534,189	3,297,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△145
為替換算調整勘定	—	64,735
その他の包括利益合計	2	64,590
包括利益	534,190	3,361,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,190	3,361,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,803	2,163,383	△3,808,387	△2,992	181,807
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,094,303	1,094,303			2,188,605
減資	△2,911,950	2,911,950			—
欠損填補		△3,640,924	3,640,924		—
親会社株主に帰属する当期純利益			534,189		534,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,817,648	365,330	4,175,112	—	2,722,794
当期末残高	12,155	2,528,713	366,725	△2,992	2,904,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143	—	143	10,650	192,600
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					2,188,605
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					534,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2		2	△4,825	△4,823
当期変動額合計	2	—	2	△4,825	2,717,971
当期末残高	145	—	145	5,826	2,910,571

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,155	2,528,713	366,725	△2,992	2,904,601
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	308,763	308,763			617,525
減資	△255,346	255,346			—
欠損填補		△775,019	775,019		—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,297,199		3,297,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	53,416	△210,909	4,072,218	—	3,914,725
当期末残高	65,571	2,317,803	4,438,943	△2,992	6,819,325

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	—	145	5,826	2,910,571
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				△5,104	612,422
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					3,297,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	64,735	64,590		64,590
当期変動額合計	△145	64,735	64,590	△5,104	3,974,211
当期末残高	—	64,735	64,735	722	6,884,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,601	3,007,808
減価償却費	204,877	703,732
減損損失	537,953	—
負ののれん発生益	△1,460,735	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	47,166
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	515	2,320
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	151,475	△94,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	799	△15,825
受取利息及び受取配当金	△32	△29,554
社債利息	18,366	78,834
支払利息	181,074	652,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,423	△629,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,315	△43,296
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	5,826,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△196,930
未払金の増減額 (△は減少)	170,313	547,872
賃貸借契約解約益	—	△405,568
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△57,125
立替金の増減額 (△は増加)	△235,480	△566,284
未収消費税等の増減額 (△は増加)	209,510	△45,965
その他	126,924	△300,344
小計	83,477	8,481,303
利息及び配当金の受取額	32	29,554
利息の支払額	△180,710	△647,240
法人税等の支払額	△12,763	△124,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,963	7,739,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△235,498
資産除去債務の履行による支出	—	△167,700
敷金及び保証金の差入による支出	△58,069	△549,154
敷金及び保証金の回収による収入	32,565	271,551
長期貸付けによる支出	△457,214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265,163	△22,836
債権譲受けによる支出	—	△936,571
その他	19,984	△18,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,200	△1,659,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	450,000
短期借入金の返済による支出	△212,200	△53,200
長期借入れによる収入	600,000	521,000
長期借入金の返済による支出	△344,490	△6,405,680
長期預り金の返還による支出	—	△1,060,676
社債の償還による支出	—	△900,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,183,781	612,422
リース債務の返済による支出	—	△91,979
その他	△42,087	△15,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,003	△6,943,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,346,840	△847,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,386	3,571,227
現金及び現金同等物の期末残高	3,571,227	2,723,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買・仲介等、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,998,759	18,905	7,017,664	—	7,017,664	—	7,017,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	367,283	367,283	—	367,283	△367,283	—
計	6,998,759	386,188	7,384,947	—	7,384,947	△367,283	7,017,664
セグメント利益又は損 失 (△)	220,961	67,413	288,374	—	288,374	△285,294	3,080
セグメント資産	16,928,415	6,609,405	23,537,820	—	23,537,820	1,115,398	24,653,218
その他の項目							
減価償却費	113,561	76,405	189,966	—	189,966	—	189,966
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,062,877	—	9,062,877	—	9,062,877	—	9,062,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買・仲介等、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,506,734	8,038,554	22,545,288	—	22,545,288	—	22,545,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279,762	279,762	—	279,762	△279,762	—
計	14,506,734	8,318,316	22,825,050	—	22,825,050	△279,762	22,545,288
セグメント利益又は損 失(△)	1,746,205	2,324,141	4,070,346	—	4,070,346	△688,159	3,382,187
セグメント資産	21,253,629	632,414	21,886,043	—	21,886,043	1,322,064	23,208,107
その他の項目							
減価償却費	653,700	37,386	691,087	—	691,087	—	691,087
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,501,223	—	2,501,223	—	2,501,223	—	2,501,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	24円83銭	55円46銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	26円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円91銭	26円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	534,189	3,297,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	534,189	3,297,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	107,286,078	122,771,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,516,335	1,948,799
(うち新株予約権(株))	(1,516,335)	(1,948,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回無 担保転換社債型新株予約権付 社債 新株予約権の数 18個 (普通株式 7,346,934株)</p> <p>2020年7月14日開催の取締役 会決議による2020年第1回新 株予約権 新株予約権の数 116,951個 (普通株式 11,695,100株)</p> <p>2021年10月15日開催の取締役 会決議による2021年第1回新 株予約権 新株予約権の数 104,652個 (普通株式 10,465,200株)</p>	<p>2020年7月14日取締役会決議 に基づく2020年第1回新株予 約権については、2023年7月 28日をもって権利行使期間満 了により失効しております。</p>

(重要な後発事象)

(包括的サポート契約の締結)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社のスポンサーグループであるスターアジアグループに属するスターアジア投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」という。）及び本資産運用会社に資産の運用を委託するスターアジア不動産投資法人（東証REIT：コード番号3468、以下「本投資法人」という。）との間で、「ホテル運営等に係る包括的サポート契約」（以下「包括的サポート契約」といいます。）を締結することを決議し、2024年5月14日付で契約を締結いたしました。

1. 概要

当社は、2018年10月にスターアジアグループに属するStar Asia Management LLCとの間で、業務提携契約を締結し、スターアジアグループの支援により当社の企業価値の最大化に向けた様々な取組みを行ってまいりました。

当社グループでは本日開示いたしました中期経営計画のとおり、運営プラットフォームの更なる拡大を当社の目標達成に向けた成長ドライバーの重要な一つと位置付けており、本投資法人を含むスターアジアグループとの協働によるシナジーが当社グループのコアコンピタンスと認識しております。本投資法人及び本資産運用会社を含むスターアジアグループと当社とのリレーションをより強固にするため、本投資法人及び本資産運用会社との間で、相互にホテルに関連する情報（ホテル運営に関する専門知識、ホテルに係る売買の情報等）を提供することにより、双方の事業拡大、収益増に資することを目的とする包括的サポート契約を締結することといたしました。

2. 契約相手側の概要

(1) 本投資法人の概要

- ① 名称 スターアジア不動産投資法人
- ② 所在地 東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMOR Iタワー18階
- ③ 代表者の役職・氏名 執行役員 加藤 篤志
- ④ 事業内容 投資信託及び投資法人に関する法律に基づく不動産投資業

(2) 本資産運用会社の概要

- ① 名称 スターアジア投資顧問株式会社
- ② 所在地 東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMOR Iタワー18階
- ③ 代表者の役職・氏名 執行役員 加藤 篤志
- ④ 事業内容 金融商品取引法に規定する投資法人の資産の運用に係る業務等

3. 日程

- ① 取締役会決議日 2024年5月14日
- ② 包括的サポート契約の締結日 2024年5月14日